

《スローガン》

持続可能な未来への変革 ～激変する事業環境への新たな挑戦～

§ とりまとめにあたって

<p>新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴う強い行動制限によって、経済活動は制限され消費者行動や生活様式も大きく転換した。また、ウクライナ侵攻等の地政学リスクの高まりにより、エネルギー価格高騰や資源確保の制約、さらにサプライチェーンの見直しを余儀なくされるなど、経営環境は激変し、事業活動をこれまでの延長線上で想定することが難しくなった。</p> <p>さらに、人口減少や少子・高齢化、多発する異常気象などに加えて、SDGsの未来志向型の視点など世界的な潮流を織り込んだ課題解決が求められている。</p> <p>このように、事業環境が大きく変動するなか、中小企業にとって「労働力不足」や「後継者不足」等の従来の課題に加えて、将来の生産年齢人口の減少を見据えた「生産性の向上」「働き方改革」への対応や「SDGs推進」の取り組みの強化など、新たな観点で取り組むことが求められている。</p>	<p>経済課題</p> <p>景気・消費者動向の先行き不透明感の高まり。 原油・原材料等の高騰。資源の枯渇。 法改正・規制、賃金動向・雇用情勢。株価・為替・金利等の変動。 世界経済・市場の先行きに対する不確実性の高まり。 生産拠点の国内回帰等、サプライチェーンの見直し。 大量生産・消費・廃棄型経済から再生・循環型経済への転換。</p>	<p>環境課題</p> <p>地球温暖化等による気候変動。 地震や豪雨等、自然災害が多発。 防災・減災意識の高まり。 生態系への影響懸念。 地球温暖化に対する企業の社会的責任の高まり。</p>
	<p>社会課題</p> <p>国内人口の減少。少子・高齢化の進展。 生産年齢人口減少による労働力不足・市場縮小懸念。 高齢化の進展による医療・福祉に対する財政支出増大。 新型コロナウイルス感染拡大によるライフスタイルの多様化。 仕事と家庭の生活バランスの重視。 女性・高齢者の社会進出の拡大。</p>	<p>課題解決に向けた潮流</p> <p>SDGsの推進。(サーキュラーエコノミーの実現、カーボンニュートラル社会実現に向けた取組強化。) 生産年齢人口減少による労働力不足・市場縮小懸念への対応。 働き方改革の推進。 IT、AI、DX等の活用による省力化・生産性向上。 循環共生圏等、広域ネットワーク網の確立。</p>

§ 取り組みテーマ・取り組み項目

<p>0. 持続可能な地域社会の創造 ～企業・地域の多様な課題解決に向けた取り組み～</p>			
<p>(1) 持続可能な循環型社会実現への取り組み 「経済と環境」、「食と産業」、 「ひと・暮らし・まちづくり」</p>	<p>①サーキュラー・エコノミー(循環型経済)実現への取り組み ②広域連携による共創(播磨圏域地域循環共生圏、5cci連携※) ③DX・イノベーションの促進</p>	<p>(2) SDGs提言実行・持続への推進</p>	<p>①SDGsに関する普及・啓発の推進 (会員事業所の取組事例等、 SDGsに関する各種情報発信)</p>
<p>※5cci: 北九州・福山・倉敷・松本・姫路</p>			

<p>(企業力の向上)</p> <p>1. 自己変革力の発揮へ 事業環境変化へのチャレンジを支援 ～企業のライフステージに応じた経営力再構築伴走支援～</p> <p>(1) 創業ステーションによる支援の充実 (2) 事業承継支援 (3) 会員事業所のビジネス総合支援</p> <p>①激変する経営環境を踏まえた積極的な経営支援 (コロナ対応、資材・エネルギー価格高騰、円安、人材等) ②創業支援(個別相談、セミナー開催、フォローアップ) ③事業承継支援(情報発信、個別支援、関係機関との連携) ④伴走型支援の強化(事業再構築に向けた支援) ⑤人材に関する支援(多様な人材活用への支援) ⑥生産性向上への支援(デジタル化への対応促進) ⑦海外展開支援(越境EC等海外展開へのサポート) ⑧取引環境の改善(取引適正化の推進) ⑨各種法制・税制改正・リスク対応等の支援 (法・税制改正等への対応・BCP取り組み支援)</p>	<p>(地域力の向上)</p> <p>2. 競争から共創へ 人が集う魅力あるまちの形成 ～地域の魅力向上による活性化への取り組み～</p> <p>(1) ものづくり産業における支援体制・情報発信の強化 (2) 魅力ある観光資源による賑わいづくり (3) 都市機能向上につながるエリア特性を活かしたまちづくり</p> <p>①ものづくり基盤の充実に向けた取り組み (ものづくり支援センター・播磨圏域ものづくりプラットフォーム) ②成長産業への取り組み (大企業オープンイノベーション・先進事例の情報発信等) ③カーボンニュートラル実現に向けた取り組み (省エネ・創エネ・再エネ等の取組事例の情報発信) ④観光産業育成の基盤づくり (DMOを中心とした観光振興策の推進、観光産業への参画意識醸成) ⑤地域特性を活かしたまちづくり (エリアマネジメントに関する取り組み) ⑥姫路経済研究所、サーキュラー・エコノミー研究会における調査研究・提言活動</p>	<p>(会員サービス力の向上)</p> <p>3. 組織基盤の整備・拡充 ～次の100年を見据えた成長戦略と基盤整備～</p> <p>(1) 提言力の強化 (2) 情報発信力の向上 (3) 関連団体等との連携強化</p> <p>(4) 運営のための収益強化 (5) 事務局機能の強化 ・人材育成・人事体制 ・業務の効率化促進</p> <p>①組織力の強化 (会員数の増強による発言力の向上) ②情報発信力の向上 (情報収集・分析・タイムリーな発信) ③関連団体等との連携強化 (行政等諸機関、関連団体、商工会議所間の連携) ④財務基盤の安定化 (会費増強、会館事業、共済等収益事業の拡充) ⑤人材育成・対応力の強化 (職員の多能化、経営指導スキルの向上) ⑥事務局業務の効率化 (IT活用などの業務改善、法改正等への対応)</p>
--	---	--